

官民境界立会願

天草市長 様

住 所

建築主等 氏 名 ㊟

電話番号

（代理人） 氏 名 ㊟

電話番号

私の所有する土地と貴所管の（市道・里道・水路・河川）との境界を明らかにする必要があるため、天草市建築行為等に係る狭あい道路拡幅整備要綱第4条第2項の規定に基づき立会いを申請します。

記

敷 地	所在地（地名地番）	地 目	所 有 者
申 請 地			
隣接地 1			
隣接地 2			
対側地 1			
対側地 2			
対側地 3			

（備考） 敷地については、状況により適宜追加すること。

※添付書類（正・副2通提出）

- 1 付近見取図
- 2 立会いを求める箇所の現況写真
- 3 立会い計画図
（対象地・隣地・対側地で立ち合いの必要な箇所を明示すること。）
- 4 公図の写し
- 5 登記簿謄本（対象地・隣地・対側地）の写し
- 6 代理人が申請する場合は、委任状（様式第2号）
- 7 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

受付印

様式第2号（第4条、第6条、第7条、第9条関係）

委 任 状

天草市長 様

住所

（代理人）

氏名

印

私は、上記の者を代理人と定め、天草市建築行為等に係る狭あい道路拡幅整備要綱（以下「要綱」という。）に規定する下記の事項に係る事務の一切を委任します。

記

- 要綱第4条第2項の規定による官民境界立会願の提出
- 要綱第6条第1項の規定による事前協議
- 要綱第7条第1項の規定による後退用地に係る寄附の申出
- 要綱第9条第1項の規定による固定資産税非課税取扱申請

平成 年 月 日

住所

（委任者）

氏名

印

狭あい道路整備に関する事前協議書

天草市長 様

建築主等 住所
 氏名 ㊟
 電話
 代理人 住所
 氏名 ㊟
 電話

天草市建築行為等に係る狭あい道路拡幅整備要綱第6条第1項の規定に基づき、後退用地等の取扱いについて下記のとおり協議します。

記

土地の所在地		後退用地面積	m ²
土地の所有者	住所		
	氏名		
抵当権、賃借権等の設定の有無	1 有	権利の種類()	2 無
協議の内容(○で囲む)	1 寄附	2 自己管理	3 その他()
特記事項	立会年月日 年 月 日		

- ※添付書類（正・副・副提出）
- (1) 付近見取図
 - (2) 狭あい道路及び後退用地の現況写真
 - (3) 寄附若しくは自己管理計画図（後退用地を明示すること。）
 - (4) 公図の写し
 - (5) 登記簿謄本（対象地）の写し
 - (6) 代理人が申請する場合は、委任状（様式第2号）
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

後退用地寄附申出書

天草市長 様

住 所

建築主 氏 名 ⑩

電話番号

住 所

所有者 氏 名 ⑩

電話番号

下記の土地について、天草市建築行為等に係る狭あい道路拡幅整備要綱第7条第1項の規定により、下記土地（後退用地）の寄附を申し出ます。また、この土地に第三者の権利がある場合は、速やかに抹消いたします。

記

土地の表示

区分	土地の所在地	地番	地目	地積 (㎡)

※添付書類（正・副提出（副本の添付図書は、写しで可））

- 1 付近見取図
- 2 狭あい道路及び後退用地の現況写真
- 3 寄附計画図（後退用地を明示すること。）
- 4 公図の写し
- 5 登記簿謄本（後退用地）の写し
- 6 同意書（様式第6号。後退用地が複数人の共有である場合又は敷地の登記事項証明書に所有権以外の設定がある場合、並びに事業対象地の所有者が死亡している場合であってその相続権利者が複数いる場合に限る。）
- 7 第6条第3項の規定により返却を受けた事前協議書の写し
- 8 代理人が申請する場合は、委任状（様式第2号）
- 9 前各号に掲げるもののほか、市長が必要とする書類

受付印

同意書

年 月 日

住所

氏名 印

不動産の表示				
所 在	地 番	地 目	地 積 m ²	備 考
以下余白				

私は、私が権利を有する上記の対象地について、下記の者が、天草市狭あい道路拡幅整備要綱に基づく境界確定を行い、後退用地を分筆登記し、市へ寄附することに同意します。

なお、説明を受けた事項は次のとおりです。

- (1) 対象地に係る境界確定及び後退用地の分筆登記
- (2) 対象地の市への寄附
- (3) 天草市狭あい道路拡幅整備要綱に関する事
- (4) 上記の説明を受けた日 年 月 日

記

住所

氏名

電話番号

※確認のため連絡する場合があります。

土地登記承諾書兼登記原因証明情報

下記の土地を公衆用道路用地として、天草市へ寄附しましたので、所有権移転の登記をすることを承諾します。

1 当事者及び不動産

(1) 当事者

権利者（甲） 天草市

住所

義務者（乙） 氏名

2 登記の原因となる事実又は法律行為

(1) 乙は、甲に対し、平成 月 日、本件不動産を寄附し、甲はこれを受諾しました。

(2) よって、本件不動産の所有権は、同日、乙から甲に移転しました。

熊本地方法務局 天草支局 御中

平成 年 月 日

住所

氏名 印

天草市長 様

不動産の表示				
所 在	地 番	地 目	地 積 m ²	備 考
以下余白				

後退用地に係る固定資産税非課税取扱申請書

天草市長 様

申告者 住所
(納税義務者) 氏名(名称) ⑩
電話番号

地方税法第348条第2項第5号の規定による公共の用に供する道路に対する固定資産税の非課税措置の適用を受けたいので、天草市建築行為等に係る狭あい道路拡幅整備要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり申告します。

なお、幅員が4m未満の道路に接していますので、建築基準法（以下「法」という。）第42条第2項の規定に基づく道路後退線を、添付の現況配置図のとおりとし、道路後退線と道路との間（以下「後退用地」という。）には、擁壁、門、塀、植栽その他これらに類するもの（以下「擁壁等」という。）が存在しないことを報告します。

また、後退用地については、法第44条第1項に規定される道路内の建築制限を理解し、今後も、擁壁等を建築又は築造せず、適切に維持する自己管理を行います。また、道路として第三者が無償で使用することを承諾します。

記

- 1 土地の表示
- 2 後退用地等の面積 m^2

※添付書類（正・副2通提出（副本の添付図書は、写しで可）

- 1 付近見取り図
- 2 狭あい道路及び後退用地の現況写真
- 3 自己管理計画図（後退用地を明示すること。）
- 4 公図の写し
- 5 地積測量図（後退用地）の写し
- 6 登記簿謄本（後退用地）の写し
- 7 第6条第3項の規定により返却を受けた事前協議書の写し
- 8 代理人が申請する場合は、委任状（様式第2号）
- 9 前各号に掲げるもののほか、市長が必要とする書類

・法第44条第1項（道路内の建築制限）：建築物又は敷地を造成するための擁壁は、道路内に、又は道路に突き出して建築し、又は築造してはならない。（なお、当該法に違反した場合は、市より擁壁等の除却指導を行うことがあります。）